



平成23年1月期 決算短信

平成23年3月18日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ACCESS

コード番号 4813 URL <http://www.access-company.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鎌田 富久

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 阿部 康二

定時株主総会開催予定日 平成23年4月20日

配当支払開始予定日

未定

TEL 043-212-2232

有価証券報告書提出予定日 平成23年4月21日

(百万円未満切捨て)

1. 23年1月期の連結業績(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期	25,120	△22.5	4,525	73.9	4,317	50.6	423	△14.3
22年1月期	32,400	4.0	2,602	△19.5	2,865	34.0	493	△41.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年1月期	1,079.87	1,079.20	1.3	10.5	18.0
22年1月期	1,260.98	1,258.42	1.5	6.8	8.0

(参考) 持分法投資損益 23年1月期 10百万円 22年1月期 25百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期	39,582	32,765	81.2	82,012.68
22年1月期	42,640	33,639	77.7	84,551.25

(参考) 自己資本 23年1月期 32,150百万円 22年1月期 33,120百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年1月期	2,681	2	△404	18,616
22年1月期	9,866	△4,933	1,534	17,057

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年1月期	—	—	—	500.00	500.00	195	39.7	0.6
23年1月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年1月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 24年1月期の連結業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

24年1月期の連結業績予想については、平成23年3月11日に発生いたしました東北地方太平洋沖地震の当社および取引先への影響を精査し、確定次第速やかに発表する予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年1月期 392,031株 22年1月期 391,731株
- ② 期末自己株式数 23年1月期 11株 22年1月期 11株

(参考)個別業績の概要

1. 23年1月期の個別業績(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期	22,316	△24.6	4,364	43.0	4,291	31.1	△1,552	—
22年1月期	29,605	7.3	3,052	△22.3	3,272	△7.8	△3,528	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年1月期	△3,962.42	—
22年1月期	△9,007.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年1月期	43,729	43,729	38,559	38,559	87.5	97,597.60	97,597.60	
22年1月期	47,978	47,978	40,134	40,134	83.2	101,889.83	101,889.83	

(参考) 自己資本 23年1月期 38,260百万円 22年1月期 39,912百万円

2. 24年1月期の個別業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

24年1月期の個別業績予想については、平成23年3月11日に発生いたしました東北地方太平洋沖地震の当社および取引先への影響を精査し、確定次第速やかに発表する予定です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスクや不安定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度の当社を取りまく環境としましては、国内を含めた世界経済の景気回復が足踏み状態にあり、失業率も引き続き高水準に推移するなど厳しい状況が続きました。国内外における携帯電話端末出荷台数におきましては、主にスマートフォンが需要を牽引し回復の様相を呈しておりますが、国内市場における携帯電話端末の出荷台数はピーク時と比較し減少傾向が続いており、事業環境は厳しい状況が続きました。一方で、携帯電話端末分野以外における国内の市場動向につきましては、エコポイント特需の恩恵もあり、デジタル家電を中心としてインターネットに接続可能な機器の普及率が増加しており、これらの情報家電分野は今後更なる成長が見込まれるなど、当社を取りまく事業環境は大きく変化しております。

このような事業環境の変化の下、当社グループは、当連結会計年度において事業の柱をACCESS Linux PlatformTM（以下、「ALP」）ビジネスから様々なサービスを可能にするサービス・イネーブラビジネスにシフトするとともに、事業環境の変化を先取りし、積極的な事業展開を推進すべく組織再編を実施し、当社及び当社グループの更なる事業拡大と収益の向上に向けて、次の3分野を核となる事業分野として、業務を展開してまいりました。

○プラットフォームビジネス

○アプリケーションビジネス

○メディアサービスビジネス

当連結会計年度の上記3分野の事業別状況につきまして、以下のとおりご報告いたします。

(プラットフォームビジネス)

プラットフォームビジネスにおきましては、当社米国子会社アイピー・インフュージョン・インク（以下、「IPI」）が開発したネットワーク機器向けの基盤ソフトウェア・プラットフォーム「ZebOS[®]」の開発、拡販を核として、事業を推進しております。

「ZebOS[®]」につきましては、通信機能の新規追加などユーザのニーズを的確にとらえるべくバージョンアップを行うほか、Tail-f Systems社（スウェーデン）のネットワーク管理用ソフトと「ZebOS[®]」を統合し最先端のネットワークソリューションを実現する戦略的提携、Centec Networks社（中国）製最新プロセッサへの搭載など、拡販に向けた様々な取り組みを実施してまいりました。また、地球規模での環境問題へのソリューションとして期待されている、スマートグリッド（次世代送電網）市場への参入も表明し、その第一弾として、スマートグリッドの中核機器であるスマートメータ（インテリジェント機能を備えたネットワーク対応型電力計）向けに、IPv6対応のセンサーネットワークソリューション「NetFront[®] Smart Objects」を発表いたしました。

一方、ALPにおきましては、海外市場向け展開を図っております。「The first ELSETM」につきまして、共同開発先であるELSE社（イスラエル）が開発・販売を中止する方針を決定したほか、オープンプラットフォームを利用したスマートフォンの台頭に伴い、従来の事業活動分野を絞り込み、ALPのコンポーネントを活用したビジネスを推進するとともに、LiMo Foundation関連の活動に限定することといたしました。

また、プラットフォームビジネスから派生した収益機会としては、ALP開発のため、平成17年11月に買収いたしましたPalmSource, Inc.（現アクセス・システムズ・アメリカズ・インク）が保有していた特許権を中心に、当社保有の知的財産をスマートフォン関連企業にライセンスいたしました。

(アプリケーションビジネス)

アプリケーションビジネスにおきましては、携帯端末及び情報家電向けブラウザ「NetFront[®] Browser」をはじめとする「NetFront[®]」シリーズ各種製品の拡販に努めております。当連結会計年度からは、特定のOSに依存しない「NetFront[®]」シリーズの特性を生かし、フィーチャーフォンのみならずスマートフォンへの対応も進めました。

フィーチャーフォン向けの取り組みといたしましては、DLNA対応ソフトウェア「NetFront[®] Living Connect」を、携帯電話端末向けでは初めて、ドコモ夏モデル「N-04B」に搭載いたしました。また、中国最大の通信機器メーカーZTE社製として、初の日本3G市場向け携帯電話端末「かんたん携帯SoftBank 840Z」に、「NetFront[®] Browser」が搭載されました。

一方、スマートフォン向けの取り組みといたしましては、iPhone/iPad向け及びAndroidTMプラットフォーム向けの雑誌閲覧用ソフトウェア「NetFront[®] Magazine Viewer」や、本格的なIP電話サービスを実現するためのソフトウェア「NetFront[®] IP-Phone」、AndroidTMプラットフォーム向けの「NetFront[®] Living Connect v2.0」、エンド・ユーザ向けHTML5対応の先進的ブラウザ「NetFront[®] Life Browser」を含むアプリケーションシリーズ「NetFront[®] Life」の提供を開始いたしました。また、「NetFront[®] Life Browser」につきましては、国内ポータルサイト最大手のヤフー株式会社（本社：東京都港区）及び世界最大の中国語検索サービスプロバイダ百度公司（Baidu, Inc.）（中国）と戦略的提携を行いました。その他、株式会社ピクセラ（本社：大阪府大阪市）と共同で、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（本社：東京都千代田区）のAndroidTM端末「ドコモ スマートフォン REGZA Phone T-01C」（富士通東芝モバイルコミュニケーションズ株式会社製）に、ワンセグ放送視聴ソリューションを提供いたしました。

海外市場におきましては、中国3G市場向け携帯電話端末での当社ブラウザソフトのシェアがトップを占めるなどの進捗を見せております。また、韓国3大携帯電話メーカーの1社であるPantech社のグローバル市場向け携帯電話端末にも当社ソフトウェアが搭載されるなど、着実に実績を積み上げました。

携帯電話端末向け以外のソフトウェア開発におきましては、国内市場において、家電エコポイントの影響により出荷が増大したシャープ株式会社（本社：大阪府大阪市）、株式会社東芝（本社：東京都港区）をはじめとする国内主要メーカーのネット対応デジタルテレビ製品に当社製品が採用・搭載されました。また、海外市場におきましては、英国放送協会（BBC）の提供するBBC iPlayer動画配信サービスに対応した、ソニー株式会社のイギリス市場向けブルーレイディスクプレーヤーや、欧州各地の主力ミドルウェア・ベンダー、OEMメーカーの製品に当社製品が採用・搭載されるなど、着実に実績を積み上げました。また、国内企業との取引においても、パナソニック株式会社 AVC ネットワーク社（本社：大阪府門真市）とインターネットテレビサービス向けオープンプラットフォームの推進に向けた協業を発表するなど、国内外において、着実に顧客層を拡大してまいりました。

(メディアサービスビジネス)

「NetFront® Magazine Viewer」を提供開始して以来、「ドコモの電子書籍トライアルサービス」向けコンテンツ提供、電子雑誌「東京カレンダー® EXTRA」創刊など、様々な取り組みを行いました。特に、「東京カレンダー® EXTRA」につきましては、雑誌と電子媒体を連携させた付加価値を提供するなど、新たなメディアとしての開拓を推進しております。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高251億20百万円（前年比22.5%減少）、営業利益45億25百万円（前年比73.9%増加）、経常利益43億17百万円（前年比50.6%増加）、当期純利益4億23百万円（前年比14.3%減少）となりました。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。当社及び当社グループは事業の種類別セグメントとして、ソフトウェアの受託開発事業及びコンテンツ系事業に区分しており、前者につきましては、さらに製品売上高とロイヤリティー収入に分けております。

(ソフトウェアの受託開発事業)

ソフトウェアの受託開発事業は、前述のプラットフォームビジネスとアプリケーションビジネスに該当いたします。売上高238億55百万円（前年比23.1%減少）、営業利益52億48百万円（前年比97.4%増加）となりました。

なお、ソフトウェアの受託開発事業の事業区分別の業績は、以下のとおりであります。

① 製品売上高

ネットワーク機器向けの基盤ソフトウェア・プラットフォーム「ZebOS®」及び、携帯端末・情報家電向けブラウザ「NetFront® Browser」をはじめとする「NetFront®」シリーズ各種製品の開発、拡販を行いました。製品売上高は、63億11百万円（前年比54.2%減少）となりました。

② ロイヤリティー収入

スマートフォン市場の急拡大により、当社が保有するスマートフォンに係る特許の価値が高まってきたことから、マイクロソフト社などに対して特許のライセンス供与を戦略的に行い、当連結会計年度の利益に貢献いたしました。ロイヤリティー収入は175億44百万円（前年比1.8%増加）となりました。

事業部門別	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)		対前年増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
製品売上高					
受託開発					
移動体情報端末	12,518	40.4	4,489	18.8	△64.1
固定・屋内情報端末	1,159	3.7	1,780	7.5	53.6
その他	27	0.1	0	0.0	△98.7
基盤開発	50	0.2	39	0.2	△22.2
その他	29	0.1	0	0.0	△97.8
小計	13,785	44.5	6,311	26.5	△54.2
ロイヤリティー収入					
受託開発					
移動体情報端末	14,627	47.2	13,820	57.9	△5.5
固定・屋内情報端末	1,955	6.3	2,829	11.9	44.7
その他	6	0.0	0	0.0	△99.7
基盤開発	636	2.0	894	3.7	40.5
小計	17,226	55.5	17,544	73.5	1.8
合計	31,011	100.0	23,855	100.0	△23.1

(コンテンツ系事業)

コンテンツ系事業は、前述のメディアサービスビジネスに該当いたします。

月刊誌「東京カレンダー」、MOOKS「東京情緒食堂」をはじめとする雑誌類の出版及び広告売上の他、電子雑誌「東京カレンダー® EXTRA」を創刊いたしました。その結果、売上高12億64百万円（前年比9.0%減少）となり、営業損失7億22百万円（前期は56百万円の営業損失）となりました。

(第28期の見通し)

2010年の携帯電話の出荷台数につきましては、国内におきましては前年比6%上回り約3,300万台、一方の世界の携帯電話出荷台数につきましても、約14億台と、前年実績を16.3%上回る出荷水準となり、国内外において回復基調を示しております。また、LTE、IPv6への移行など、次世代通信ネットワークの拡充に伴いインターネットに接続可能な機器の普及率が増加し、新たなコンテンツサービスの広がりが見込まれるなど、当社及び当社グループがこれまで培ってきたソフトウェア技術開発力及び国内外における顧客とのビジネスリレーション、サービス提案力などを生かす事業機会は、今後も拡大していくものと予想されます。しかしながら、無償プラットフォームの拡大傾向、国内外における経済情勢の不透明感等に起因する個人消費の低迷による影響等、当社及び当社グループをとりまく事業環境は大きく変化している状況にあります。

このような事業環境の変化の下、当社及び当社グループは新たな市場を見据えた新規技術の開発、サービス事業者及びエンド・ユーザ向けの様々なサービスを可能にするトータルソリューションビジネス「サービス・イネーブラ」を展開してまいります。

平成24年1月期連結および個別の通期（平成23年2月1日～平成24年1月31日）業績予想につきましては、去る平成23年3月11日の「東北地方太平洋沖地震」の発生を受けて、当社グループにおける業務への影響範囲、当社取引先における業務状況ひいては取引案件への影響範囲、および為替相場等の当社業績に対し直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外性的要因等を精査の上、確定し次第速やかに発表させていただく予定です。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末より30億58百万円減少し395億82百万円となりました。その主な要因は、短期投資有価証券の評価損及び仕掛品の償却により流動資産が17億56百万円減少したことと幕張開発センター移転に伴う既存オフィス解約による敷金の返却によって投資その他資産が6億91百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末より21億85百万円減少し68億16百万円となりました。

その主な要因は、当期純利益の減少により未払法人税が11億81百万円減少したことと、受託開発案件の外注費決裁等により買掛金が3億72百万円減少したこと、長期借入金の返済により2億52百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末より8億73百万円減少し327億65百万円となりました。これは当期純利益が4億23百万円を計上した一方で、連結子会社の資産、負債及び純資産の換算に係る為替換算調整勘定が12億85百万円減少したことによるものです。結果、自己資本比率は81.2%(前連結会計年度は77.1%)となっています。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度170億57百万円に比べて15億59百万円増加し、186億16百万円となりました。為替相場の変動により、現金及び現金同等物に係る為替換算差額による資金の減少は7億21百万円となっています。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度におきまして、営業活動による資金は26億81百万円の増加(対前年比72.8%の減少)となりました。これは主に、減少要因として、法人税等支払額が21億4百万円であったことと、本社における損害賠償金を5億61百万円計上したことによるものです。一方、資金の増加要因として、税金等調整前当期純利益18億5百万円の計上、たな卸資産11億46百万円の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度におきまして、投資活動による資金は2百万円の増加(前連結会計年度は49億33百万円の減少)となりました。これは主に、資金の増加要因として、有価証券及び投資有価証券の資金運用の結果、有価証券の売却による収入が68億80百万円あった一方、資金の減少要因として、有価証券及び投資有価証券取得による支出が60億6百万円あったことと、有形固定資産取得による支出が10億14百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度におきまして、財務活動による資金は4億4百万円の減少(対前年比126.3%の減少)となりました。これは主に、幕張研究開発センターの開設に係る長期借入金の返済が2億52百万円あったことによるものと、配当金の支払い額1億63百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 1月期	平成20年 1月期	平成21年 1月期	平成22年 1月期	平成23年 1月期
自己資本比率 (%)	82.5	82.3	77.1	77.7	81.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	372.3	333.2	283.9	119.4	104.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	0.2	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	212.2	71.7

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

*平成19年1月期、平成20年1月期及び平成21年1月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な課題の一つとして位置づけており、利益配分につきましては、内部留保の充実等に留意しつつ、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。しかしながら、当事業年度の配当につきましては、連結業績では当期純利益を確保いたしましたものの個別業績では当期純損失となりましたこと、また、平成24年1月期以降も引き続き徹底した事業構造転換を行っていくための原資としての内部留保の確保に努めるため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきますことといたしました。

なお、当社が属するソフトウェア業界における事業環境の変化が激しく業績予想が困難でありますため、平成24年1月期の配当予想については記載していません。

(4) 事業等のリスク

以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 事業内容について

(1) 当社グループ事業内容を起因とするリスクについて

① ロイヤリティー単価の低下

当社グループ売上のうちロイヤリティー収入は、当社製ソフトウェアが搭載された得意先製品が得意先であるメーカー等から出荷された数に応じて得ております。出荷数が増加するに従って、ロイヤリティー単価は低下する傾向にあります。また、得意先製品のバージョンアップに応じて、以前の単価自体も低下する場合があります。

今後、様々な携帯電話等や情報家電の普及拡大を見込んでおりますが、仮にそれらの多くに当社製ソフトウェアが搭載されたとしても、ロイヤリティー単価の低下により、出荷本数や市場占有率の伸びに比例して当社グループ売上が拡大する保証はありません。

② 外注委託先の確保

当社グループは、グループ内の人員不足の補完及び開発費用削減等を目的として、受託開発業務（当社製ソフトウェアの組み込み・カスタマイズ作業）等について外注委託を行っております。受託開発業務は人手のかかる作業であるため、当社グループにとって優秀な外注委託先を安定的に確保することが重要であると考えております。優秀な外注委託先が安定的に確保できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 資金回収期間の資金繰りへの影響

受託開発業務は、通常開始から完成・検収まで約3ヶ月から6ヶ月かかります。回収対価として受託開発業務そのものに対する製品売上と、その後得意先製品の出荷台数に応じたロイヤリティー収入があります。当社グループとしましては、製品売上とロイヤリティー収入の双方で利益を獲得する考えであり、このため、受託開発案件が通常サイクルより長くなり、かつ、このような案件が増加すれば、当社グループの長期的な資金繰りに影響を与える可能性があります。

④ ソフトウェア開発の遅延

ソフトウェア開発においては、開発工程において様々な要因により、開発作業が当社が想定していた計画通りに進まず、顧客の要求する納期に遅れる可能性があります。当初の予定通りに受託開発売上、ロイヤリティー売上が計上できなくなる場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 子会社について

① アクセス・システムズ・アメリカズ・インクについて

アクセス・システムズ・アメリカズ（旧パームソース）グループ各社が保有する優れたLinux仕様のOS、アプリケーション、ユーザ、開発者コミュニティの取込みを目的として、平成17年11月に、同社グループを当社の子会社といたしました（資本金17,377千円、当社出資比率100.0%）。

グループ経営の効率を図る一環として、アクセス・システムズ・アメリカズ・インクから開発部門を切り離し同社の100%子会社としてアクセス・システムズ・ユー・エス・エー・インクを平成20年3月27日に設立し、さらに、アイピー・インフュージョン・インクをアクセス・システムズ・アメリカズ・インク当地域統括子会社の傘下におくことにより、北米地域内における持株会社制に移行いたしました。

今後は、当社の技術力、営業・経営ノウハウを、同社グループの技術をはじめとした経営資源と融合することで、シナジー効果を得る予定ではありますが、経営資源の融合が進まず当社グループが意図した製品の開発ができない場合、市場が当社グループの想定する速度で拡大しない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② アイピー・インフュージョン・インクについて

次世代ネットワークの中心となる新技術への対応に取り組んでいるアイピー・インフュージョン・インクを平成18年3月に当社の子会社といたしました（資本金20,165千円）。グループ経営の効率を図る一環としてアイピー・インフュージョン・インクは、平成19年10月1日にアクセス・システムズ・アメリカズ・インクの子会社として再編いたしました。今後、当社が想定するユビキタス社会が到来しなかった場合や、その市場が当社グループの想定する速度で拡大しない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

- ③ アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ホールディングス・ペー・フェーについて
グループ経営の効率化を図る一環として、欧州地域全体の事業を統括する機能を持つ地域統括子会社を平成20年5月26日に設立いたしました（資本金11,000千ユーロ、当社出資比率100.0%）。平成20年7月1日にアクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エス（フランス）をアクセス・システムズ・ヨーロッパ・ホールディングスの子会社として再編し、当地域統括子会社の傘下におくことによって、ヨーロッパ地域内における持株会社制に移行いたしました。
今後のヨーロッパ市場においてより競争力を高めるためには欧州地域内の子会社間連携を強め、管理機能の共通化等の効率化を図る必要があると考えており、将来の事業拡大を見据え、この機会に経営基盤の強化を図ってまいります。想定どおりに欧州市場における当社事業が拡大しない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。
- ④ アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エスについて
グループ内再編の為平成20年7月にアクセス・システムズ・アメリカズ・インクからアクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エスを切り離し、主に研究開発を目的としてアクセス・システムズ・ヨーロッパ・ホールディングス・ペー・フェーの子会社に変更いたしました（資本金1,000千ユーロ）。今後も引き続き、研究開発を中心とした事業展開を行う予定ですが、優秀な人材確保ができない等の理由でアクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エスの目的が達成できない場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。
- ⑤ アクセス・システムズ・ジャーマニー・ゲー・エム・ペー・ハーについて
欧州市場をターゲットにアクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハーを平成13年7月に設立し、平成21年2月6日にアクセス・システムズ・ジャーマニー・ゲー・エム・ペー・ハーに社名変更いたしました（資本金1,800千ユーロ、当社出資比率100.0%）。欧州市場に対応した携帯電話向け受託開発業務を請負っており、日本市場で蓄積された組込み業務ノウハウを欧州市場においても活用しておりますが、市場特性に合致せず、その業務ノウハウが生かされない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。
- ⑥ アクセス・チャイナ・インク、アクセス（北京）有限公司、及びアクセス（南京）有限公司について
アクセス・チャイナ・インクは、中国市場での事業展開を統括する持株会社として平成14年8月に設立いたしました（資本金51,100千ドル、当社出資比率100.0%）。また、中国市場をターゲットに、同社の100%子会社として、アクセス（北京）有限公司を平成14年8月に設立いたしました（資本金47,802千円）。なお、アクセス（南京）有限公司につきましては、グループ内再編の為平成19年1月にアクセス・システムズ・アメリカズ・インクからアクセス・チャイナ・インクの子会社に変更し、チャイナ・モバイルソフトにつきましては、平成20年10月17日に清算いたしました。中国市場に対応した携帯電話向け受託開発業務を請負っており、日本市場で蓄積された組込み業務ノウハウを中国市場においても活用しておりますが、市場特性に合致せず、その業務ノウハウが生かされない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。
- ⑦ アクセス・ソウルについて
Microsoft Office文書を携帯電話上で表示、閲覧する高い技術力を保有するNaraworks, Inc. は平成17年5月に設立され、その技術をより積極的に活用することを目的として平成18年2月に当社の子会社といたしました（資本金2,200,000千ウォン、当社出資比率100.0%）。
また、当社の連絡事務所として開設しておりました韓国オフィスとNaraworks, Inc. を統合し、平成18年4月に商号をアクセス・ソウルに変更いたしました。今後は、アクセスの技術力と当社グループの経営ノウハウを活用して、韓国市場における事業活動の拠点の構築と組込みソフトウェアの開発を目的とする予定ではありますが、優秀な人材が確保できない等の理由で、アクセス・ソウル設立の目的が達成できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 業界について

(1) 関連技術の標準化の動向

当社は、自社開発の技術あるいは第三者との共同開発の技術については、日本及び主要国において積極的に特許出願を行っております。

また一方で、自社開発した技術等であっても広く仕様を公開し、インターネットとの親和性や様々なnon-PC端末への移植性の高さなどを示すことにより最終的には当社製ソフトウェアの普及につながると考えられるものについては、積極的に標準化を働きかけております。

(2) インターネットに関する法規制

インターネットの普及に伴い、近年、データの不正取得や改変等の不正行為及びインターネット通販における詐欺行為等による被害が増加していることから、日本においても、インターネット関連事業の規制のあり方について議論が開始されております。今後、インターネットの利用者や関連する事業者を規制対象とする法令等が制定されたり、既存の法令等の適用が明確になったり、あるいは何らかの自主規制が求められることにより、当社グループの現在あるいは将来の事業活動が大きく制約されたり、コスト増を招く可能性があります。

3. 競争環境について

(1) 競争

インターネット関連業界においては、急速な技術変化及び競合相手による競合製品の投入への対応が常に必要とされており、そのためには先行的に研究開発費及び人件費の負担を強いられるものと考えております。競合製品の投入への対応については、以下の2点が当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

① 得意先大手家電メーカー等におけるブラウザ、プラットフォーム・ソフトウェア内製化の可能性

当社グループは、特定のメーカー等の特定のnon-PC端末に依存しない移植性の高いブラウザ、プラットフォーム・ソフトウェアの開発を行っておりますが、当社グループの販売先の多くは、大手家電メーカー、大手家庭用ゲーム機メーカー、大手電気通信事業者等であり、各社においてブラウザ、プラットフォーム・ソフトウェアの開発が可能だけの技術力を有していると考えております。当社グループは今後も、より高機能で取扱い易いソフトウェアを適正な価格で提供するために、優秀な技術者を確保し、開発工程の合理化を推進することとしておりますが、それらが当社グループの得意先の要求水準を満たさない場合には、当社製ソフトウェアは得意先であるメーカー等の内製化により主要な販売先を失う可能性があります。

② 競争激化

インターネットの普及に伴い、パソコンに搭載するブラウザについてはメーカー間の競争が激化し、現在では無償配布が一般的となっており、近年においては、non-PC端末において、ブラウザを含むOSの無償配布が広がっております。この傾向を受け、当社製ソフトウェア搭載端末数の減少や価格低下を余儀なくされる可能性があります。

4. 製品の品質管理について

製品化にあたっては品質管理に細心の注意を払い、事前に評価版を公開して様々な環境下での動作内容を検証し、特定のメーカーに依存しない移植性の高いソフトウェアの開発を目指しております。しかし、将来に販売される当社製ソフトウェアも含めて、得意先検収後であっても、当社製ソフトウェア内にあるいはカスタマイズ過程に不具合・欠陥があることが明らかになった場合や、それにより当社製ソフトウェアを搭載した製品等のユーザーが損害を被ることになった場合には、不具合・欠陥の対応・処置や損害賠償の請求を受け、それにより当社グループの事業が悪影響を受ける可能性があります。

5. 業績の変動について

(1) 経営成績の変動

当社グループの属する情報技術産業界においては、最終消費者の需要動向、新規参入者の出現、革新的な技術の発見、各種標準化の動き、業界参加者間の事業統合・再編などの業界環境が短期間に大きく変化いたします。

(2) 販売費および一般管理費、研究開発費、開発費の負担増

当社グループは、将来的な事業規模拡大を見込み、近年、研究開発、営業関係の人員を積極的に採用しており、それに伴い管理部門の拡充・内部管理体制構築を図っておりました。このため、販売費及び一般管理費・研究開発費・開発費は増加傾向にありました。今後、事業展開の方向性・事業規模に応じたリソース配分の適正化をはかりますが、当社グループが考えるスピードでnon-PC端末が普及しない場合、あるいは強力な競争相手の参入により当社グループの市場占有率が大きく損われる場合等には、当社グループが想定する売上高計画が達成できなくなり、先行的に支出された研究開発費等の回収が困難になるなど、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

6. 知的財産権について

近年、当社グループの事業に深い関係がある携帯電話やデジタル家電の分野は、世界的に見ても最も特許紛争が多い分野の一つであり、また近年、インターネット業界においては、ソフトウェア技術やそで行われる商取引の仕組みそのもの（ビジネスモデル特許）に対する特許出願が急速に拡大しています。

このような状況下にあつて、当社グループといたしましては、自社技術の保護や将来市場への布石を図るべく積極的に特許出願を行うとともに、第三者の知的財産権についてはこれを極力侵害しないように製品や技術の開発において努力しております。

しかし、将来的に当社グループの事業や製品に関連する特許その他の知的財産権（特許権等、以下同じ）が成立するかについて予想するのは難しく、今後、仮に当社グループ事業関連技術（いわゆるビジネスモデル特許を含む。以下同じ）に関する特許権等が第三者に成立した場合、または現在すでに当社グループ事業関連技術に関して当社が認識していない特許権等が成立している場合には、当該特許権等の権利者から権利侵害に係る訴えを起されることにより、当社グループの事業の全部あるいは一部が継続できなくなったり、当社グループが損害賠償義務を負う可能性があります。また、その特許権等の所有者から当社事業関連技術の使用継続を認められるとしても、当該特許権等に関する対価（ロイヤリティー）の支払いが発生することにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

さらに、当社は「NetFront」や「ACCESS Linux Platform」等の主要なソフトウェア製品に関する複数の特許権等を取得しておりますが、当社グループ事業関連技術は技術革新のスピードが速いため、この分野においても新たな技術が開発されれば、当該技術を有する新規参入業者が増加することにより、当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

その一方で、当社の主力商品であるソフトウェア製品は、その性質上、複製や改変、ネットワーク送信がし易いという面がありますので、当社ソフトウェアを、不正にコピーした模造品を市場に拡布する業者が出現したり、また権限なく電子掲示板に掲載したり、オープンソースとして公開する利用者が発生することも想定されます。それにより当社グループが行っているソフトウェアのライセンス事業に対して悪影響を受ける可能性があります。

7. 当社グループの組織体制について

(1) 技術者確保の重要性

製品開発、業務提携先との業務推進及び製品組込み（カスタマイズ）のために、当社グループは優秀で経験豊富な技術者を多数確保する必要があります。しかし、日本におけるインターネット関連技術者の獲得を巡る競争は熾烈であり、かつ当社グループが欲する組込み技術者の数は限られているため、必要な技術者の確保には困難が予想されます。必要な技術者が適時に確保できない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 会社組織の再編成

当社グループでは、事業環境の変化により売上が激減したことに伴い、当連結会計年度において海外子会社を中心に大幅な人員整理を実施いたしました。

今後も事業展開・規模に応じた、人員の調整、内部管理体制の構築を図る方針です。現状では、事業展開や人員調整に対して十分かつ円滑な管理をしていますが、今後の人員の増減や事業環境の変化に対して適切な組織的対応ができなかった場合、組織的業務効率が低下する可能性があります。

8. 事業展開について

(1) 海外展開

non-PC端末によるインターネット接続サービスは、日本のみならず諸外国においても急速に普及しております。当社グループは北米・南米、欧州及びアジア地域における当社製ソフトウェアの開発及び販売の拠点として、フランス、オランダ、ドイツ、中国、アメリカ、韓国に子会社等を設置しております。しかしながら、海外拠点の経営につきましては、現地の市場の状況によっては赤字となる可能性もあると考えております。また、現地での当社製ソフトウェアを販売する優秀な営業担当者及びマーケティング担当者、実際の組込み作業を行う優秀な技術者の確保等ができない場合には、適時に当社製ソフトウェアを供給することができなくなり、その結果、当社グループと競合する第三者がブラウザを供給することにより、海外においては、十分な市場占有率を確保できない可能性があり、投下資本、運転資金の回収が困難になることにより、当社グループの業績は大きな影響を受けることになると考えられます。

(2) 業務提携等

当社グループは、non-PC端末向けのブラウザを中心としたソフトウェアの開発・販売を行っていますが、顧客に対してブラウザ技術を中心としたサービスのみではなく、これと関連する幅広いプラットフォーム・ソフトウェアやサービスを提供するためには、各分野の有力企業と提携することにより技術等の補完を行う必要があると考えております。当社グループは、今後も必要に応じて業務提携を実施する方針であります。

しかし、これらの業務提携により、当社グループには研究開発費等が先行的に発生しますが、当社グループへの売上高への貢献は早くも数年後になるものと考えております。

また、業務提携に際して、相手先企業あるいは合弁企業等に当社が出資することがあります。このような出資案件については、業界環境の変化が激しいこと及び起業から間もない会社が多いことから未だ事業化の目処のたっていない案件が多くなっております。今後の動向によっては出資先会社の財政状態が悪化する可能性もありますが、その場合には必要に応じて投資有価証券の評価減等の会計手当を行う可能性があります。投資額は、現在の事業規模と比較して多額となる可能性もあり、出資先の事業の状況によっては出資金額を回収できなくなる可能性があり、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

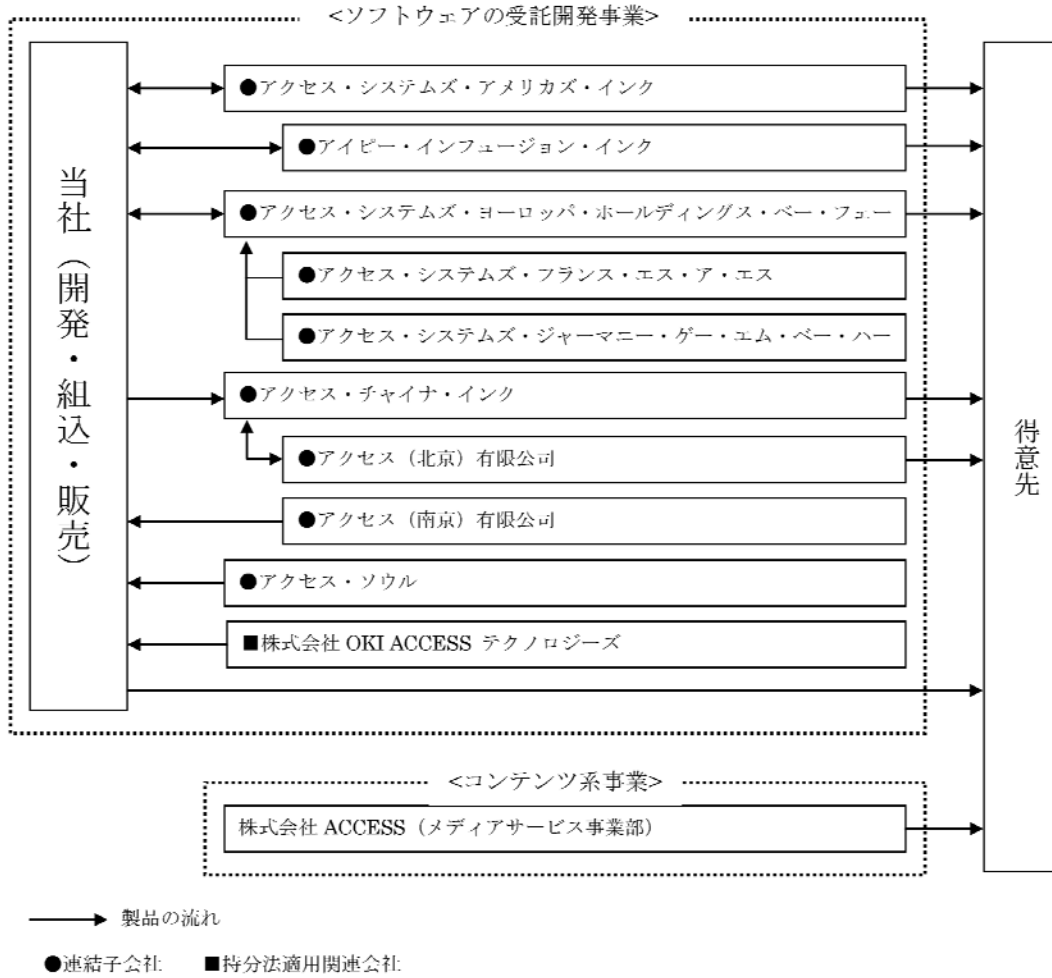
(3) 事業展開と顧客層

従来、当社の主要顧客は国内外の事業法人でありました。マーケット構造の変化や、技術革新、当社競合企業動向等により、今後は当社ソフトウェアの最終的なユーザーである個人消費者への直接的なアプローチも重要になります。この顧客層に対する営業・マーケティング手法等については、現在において当社内におけるノウハウの蓄積が少ないため、事業計画が予定どおり進捗せず当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

9. 配当について

当社は財務体質を強化するとともに必要な研究開発投資を実施するために内部留保の充実に重点を置いてきており、株主に対する利益還元の重要性は認識しつつも、第26期まで配当を実施しておりませんでした。今後も、引き続き株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけ、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して安定的な配当を行うことを基本方針としております。しかしながら、各事業年度の開始時期においては、期末配当予定を発表できない可能性があります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営基本方針

① 世界標準となり得る基本ソフトウェアをACCESSから発信したい

「日本初のオリジナルソフトを広く世界に」という理念のもと、当社は昭和59年に設立されました。以来、一貫してオリジナルの基本ソフトウェアの開発にこだわり、独自の道を歩んでまいりました。

昨今、当社及び当社グループの顧客は、日本国内のオペレータ、メーカーにとどまらず、海外のオペレータ、メーカーまで拡大し、開発に関してもグローバルに展開するまでに至りました。そのため「日本発のオリジナルソフトを広く世界に」から「ACCESS発のオリジナルソフトを広く世界に」へと変更し、今後もACCESSグループ一丸となって、オリジナルソフトの開発を行ってまいります。

② ネットワークを軸に携帯端末及び情報家電の未来市場にフォーカス

オリジナリティにこだわり、当社はいち早く「ネットワークの時代」を予見しておりました。汎用機であるコンピュータとは違った、専用機器とネットワークによる「誰にも使いやすく便利な情報機器」の市場に向けて、今後も独創的な製品を生み出し「ACCESS発のオリジナルソフトを広く世界に」という目標を実現してまいります。

③ 競争ではなく「共創の精神」を理想として

ネットワークの時代には、皆で英知を提供し合い、共同でモノを創り出していくことが大事だと当社は考えております。この「共創の精神」の具現化が当社の目指すところであります。

(2) 目標とする経営指標

当社及び当社グループといたしましては、連結ベースでの売上高、当期純利益についての長期的かつ継続的な増加を目標としております。

この目標を達成するため、売上高構成比においてロイヤリティ収入の構成比を40%以上確保し、製品売上高の売上総利益率50%以上を維持することが重要であると考えております。また、安定配当を確保するための財務構造の確立や、連結グループ全社が税引き後利益で黒字を達成することも、同様に重要なことと考えております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社及び当社グループを取り巻く事業環境は、ここ数年で大きく変化しております。携帯電話端末の分野では、第2世代においては単品ソフトウェアを主力とするブラウザ・ビジネスが中心でしたが、顧客から要求される技術水準の高度化が進み、第3世代においてはアプリケーションスイートを主力とするビジネスに変化してまいりました。このような動向を踏まえ、当社及び当社グループは、オペレーティングシステムからミドルウェア、アプリケーションまでの全てのソフトウェアを統合し、トータル・ソリューションとして提供できるプラットフォーム・ビジネスの確立を目指し、ACCESS Linux Platform™（以下「ALP」）の開発・拡販を重要なテーマとして取り組んでまいりました。

しかしながら、携帯電話・タブレット型情報端末においては、無償プラットフォームが拡大する傾向にあり、今後は端末のエンド・ユーザー向けに、サービスを含むトータル・ソリューションを直接提供することが重要になると考えております。このような当事業環境および収益機会の変化を前提に、従来当社が競争力を発揮してきたBtoBのビジネスに加え、エンド・ユーザー向けのBtoC或いはBtoBtoCの事業モデルも強化していくことと致しました。

今後LTE、IPv6などの次世代通信ネットワークへの移行により、インターネットに接続可能な端末市場の急成長が見込まれ、当社及び当社グループが有する技術・ソリューションなどを生かす事業機会は更に拡大すると考えております。このような事業環境における多くの変化の中で、当社及び当社グループは顧客とともに長期的に新しい市場を創造し、新しい技術・サービスの提供することで、地球環境に配慮した価値ある情報サービスを、全世界においてあらゆる人々が公平に享受できる社会の実現に貢献することを目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 中長期的に対処すべき課題

LTE、IPv6への移行など、次世代通信ネットワークの拡充に伴いインターネットに接続可能な機器の普及率が増加し、新たなコンテンツサービスの広がりが見込まれるなど、当社及び当社グループがこれまで培ってきたソフトウェア技術開発力及び国内外における顧客とのビジネスリレーション、サービス提案力などを生かす事業機会は、今後も拡大していくものと予想されます。このような新たな事業機会を契機として、グローバル企業としての成長基盤を確立し、次なる再成長ステージを目指すため、当社及び当社グループは、次の二点を重点課題として位置づけ、更なる事業拡大と収益の向上に向けて取り組んでまいります。

1) 人材育成を通じた技術力の維持向上と「サービス・イネーブラ」提供への体制強化

当社及び当社グループが競争力を有する携帯端末及び情報家電向けソフトウェア開発の分野における技術力の維持・向上は、中長期的な発展において不可欠であります。これらの技術を活用した既存ライセンスビジネスはもとより、豊かな画像や音声表現のニーズを高めることが期待される次世代キーテクノロジー「HTML5」の技術に対応するべく、いち早く取り組みを開始しており、その優位性を活かして、サービス事業者及びエンド・ユーザ向けの様々なサービスを可能にするトータルソリューションビジネス「サービス・イネーブラ」を展開してまいります。

これらを達成するために、人材育成を通じた技術力の維持向上を全社的にを行い、サービス・イネーブラとなるべく体制強化を図ってまいります。

2) グローバルビジネス展開推進

当社及び当社グループは、世界中の情報家電メーカーや携帯端末メーカー、主要通信事業者のようなグローバル・プレーヤー、ODM/OEMメーカー及びミドル・ソフトウェア・ベンダ並びにサービス事業者との関係をグローバルに強化してまいりました。

今後も、本社・海外拠点間・グループ間の効果的な連携を通じて、更なる事業拡大と収益の向上を目指し、グローバルビジネス展開を推進してまいります。また、内部統制につきましても、引き続き海外拠点のモニタリングを着実に実施することにより、グローバルなガバナンスを強化してまいります。

② 短期的に対処すべき課題

当社の喫緊の課題は、事業環境の変化に迅速に対応しうる製品競争力の強化及び組織の構築であります。この点に鑑み第28期においては、次の重点課題に取り組んでまいります。

1) B to Cビジネスに向けた製品競争力の強化

フィーチャーフォン市場がかつての勢いを失い、スマートフォンやタブレット端末等インターネットに接続可能な端末市場が急速に成長しております。このような環境変化を受け、インターネットを通じたエンド・ユーザ向けサービスの事業環境も大きく変化しており、早急にサービス事業者及びエンド・ユーザとの新たな連携を獲得していく必要があります。これまで当社及び当社グループが培ってきたソフトウェア開発に関する技術に加え、サービス事業者が提供するサービスをエンド・ユーザが享受しやすくなるよう、アライアンス先の獲得と新たなソフトウェア開発を行い、製品競争力の強化に努めてまいります。

2) 事業推進体制の強化

オープンプラットフォームの普及により、当社及び当社グループを取りまく事業環境が大きく変化している中、今後の事業展開を見据えた最適な組織体制の構築をすすめ、迅速な意思決定を行うとともに、新たな事業展開に向けた施策の浸透を徹底すべく、事業推進体制を強化してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,331,474	17,432,598
受取手形及び売掛金	8,699,884	8,605,433
有価証券	3,520,567	2,905,194
仕掛品	1,428,106	*1 281,432
繰延税金資産	1,086,654	547,309
その他	1,297,072	825,175
貸倒引当金	△308,693	△298,476
流動資産合計	32,055,067	30,298,667
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,375,179	3,681,056
減価償却累計額	△815,695	△808,629
建物(純額)	559,484	*2 2,872,426
工具、器具及び備品	2,177,528	2,022,644
減価償却累計額	△1,807,232	△1,650,313
工具、器具及び備品(純額)	370,295	372,330
土地	*2 1,634,923	*2 1,603,905
建設仮勘定	*2 2,365,119	—
その他	619	619
減価償却累計額	△42	△523
その他(純額)	576	96
有形固定資産合計	4,930,398	4,848,757
無形固定資産		
のれん	249,358	—
ソフトウェア	618,398	441,604
その他	137,460	34,535
無形固定資産合計	1,005,216	476,139
投資その他の資産		
投資有価証券	2,423,602	2,666,311
繰延税金資産	231,838	49,123
その他	2,384,746	1,588,669
貸倒引当金	△390,113	△345,248
投資その他の資産合計	4,650,074	3,958,856
固定資産合計	10,585,689	9,283,753
資産合計	42,640,756	39,582,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	851,868	479,668
1年内返済予定の長期借入金	252,000	—
未払法人税等	1,612,134	430,201
賞与引当金	438,828	352,294
返品調整引当金	10,420	55,931
受注損失引当金	10,708	* 1 112,876
その他	3,543,622	3,386,528
流動負債合計	6,719,583	4,817,499
固定負債		
長期借入金	2,038,000	1,786,000
退職給付引当金	214,666	199,741
その他	29,505	13,319
固定負債合計	2,282,172	1,999,060
負債合計	9,001,755	6,816,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,385,747	31,391,499
資本剰余金	11,229,734	8,431,093
利益剰余金	△6,225,238	△3,193,482
自己株式	△8,724	△8,724
株主資本合計	36,381,518	36,620,386
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△84,266	△7,110
為替換算調整勘定	△3,176,837	△4,462,664
評価・換算差額等合計	△3,261,104	△4,469,774
新株予約権	518,586	615,248
純資産合計	33,639,001	32,765,860
負債純資産合計	42,640,756	39,582,421

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	
売上高		32,400,827		25,120,217
売上原価		14,771,890	*1	7,258,612
売上総利益		17,628,936		17,861,604
返品調整引当金繰入額		10,420		55,931
返品調整引当金戻入額		24,243		10,420
差引売上総利益		17,642,759		17,816,093
販売費及び一般管理費	*2, *3	15,040,462	*2, *3	13,290,331
営業利益		2,602,296		4,525,761
営業外収益				
受取利息		130,318		91,321
受取配当金		902		—
持分法による投資利益		25,226		—
還付消費税等		—		46,251
助成金収入		—		22,810
為替差益		100,414		—
その他		94,205		38,019
営業外収益合計		351,068		198,402
営業外費用				
支払利息		43,460		37,704
納品遅延損害金		11,400		36,370
為替差損		—		307,263
その他		32,770		25,694
営業外費用合計		87,631		407,033
経常利益		2,865,734		4,317,130
特別利益				
貸倒引当金戻入額		15,114		32,811
前期損益修正益		—		36,835
固定資産売却益	*4	101	*4	3,735
受取保険金		185,378		106,934
投資有価証券売却益		—		393,129
その他		26,842		90
特別利益合計		227,437		573,537

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年2月1日	(自	平成22年2月1日
	至	平成22年1月31日)	至	平成23年1月31日)
特別損失				
固定資産除却損	* 6	23,277	* 6	11,960
前期損益修正損		—		88,016
固定資産売却損		—	* 5	31,244
減損損失	* 7	37,690	* 7	226,607
特別退職金		192,655		1,143,186
貸倒引当金繰入額		189,268		76,548
投資有価証券評価損		123,972		62,675
投資有価証券売却損		—		20,451
関係会社株式売却損		26,749		—
事務所移転費用		—		407,004
開発中止損失		—		944,143
製品不具合対策費用		525,000		—
社葬関連費用		46,370		—
その他		9,265		73,111
特別損失合計		1,174,251		3,084,950
税金等調整前当期純利益		1,918,920		1,805,717
法人税、住民税及び事業税		1,433,367		829,266
過年度法人税等		395,787		—
法人税等還付税額	* 8	△257,888	* 8	△200,210
法人税等調整額		△80,843		753,438
法人税等合計		1,490,423		1,382,494
少数株主損失(△)		△65,432		—
当期純利益		493,929		423,222

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,384,244	31,385,747
当期変動額		
新株の発行	1,502	5,752
当期変動額合計	1,502	5,752
当期末残高	31,385,747	31,391,499
資本剰余金		
前期末残高	11,228,231	11,229,734
当期変動額		
新株の発行	1,502	5,752
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△195,860
欠損填補	—	△2,608,533
当期変動額合計	1,502	△2,798,640
当期末残高	11,229,734	8,431,093
利益剰余金		
前期末残高	△6,719,168	△6,225,238
当期変動額		
欠損填補	—	2,608,533
当期純利益	493,929	423,222
当期変動額合計	493,929	3,031,755
当期末残高	△6,225,238	△3,193,482
自己株式		
前期末残高	△8,724	△8,724
当期末残高	△8,724	△8,724
株主資本合計		
前期末残高	35,884,582	36,381,518
当期変動額		
新株の発行	3,005	11,505
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△195,860
当期純利益	493,929	423,222
当期変動額合計	496,935	238,868
当期末残高	36,381,518	36,620,386

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△416,367	△84,266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	332,101	77,155
当期変動額合計	332,101	77,155
当期末残高	△84,266	△7,110
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,311,647	△3,176,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	134,809	△1,285,826
当期変動額合計	134,809	△1,285,826
当期末残高	△3,176,837	△4,462,664
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,728,014	△3,261,104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	466,910	△1,208,670
当期変動額合計	466,910	△1,208,670
当期末残高	△3,261,104	△4,469,774
新株予約権		
前期末残高	334,943	518,586
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	183,642	96,661
当期変動額合計	183,642	96,661
当期末残高	518,586	615,248
少数株主持分		
前期末残高	141,795	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△141,795	—
当期変動額合計	△141,795	—
純資産合計		
前期末残高	32,633,307	33,639,001
当期変動額		
新株の発行	3,005	11,505
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△195,860
当期純利益	493,929	423,222
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	508,757	△1,112,008
当期変動額合計	1,005,693	△873,140
当期末残高	33,639,001	32,765,860

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成21年2月1日 平成22年1月31日)	(自 至	平成22年2月1日 平成23年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,918,920		1,805,717
減価償却費		948,654		1,039,240
長期前払費用償却額		5,799		2,807
のれん償却額		1,042,482		249,358
減損損失		37,690		226,607
持分法による投資損益(△は益)		1,751		△10,372
固定資産除却損		23,277		11,960
投資有価証券評価損益(△は益)		123,972		62,675
貸倒引当金の増減額(△は減少)		82,542		89,933
賞与引当金の増減額(△は減少)		△127,105		△86,534
退職給付引当金の増減額(△は減少)		60,212		△14,924
返品調整引当金の増減額(△は減少)		△13,822		45,511
受注損失引当金の増減額(△は減少)		△406,835		102,167
受取利息及び受取配当金		△131,221		△91,331
支払利息		43,460		37,704
為替差損益(△は益)		△133,654		34,757
有形固定資産売却損益(△は益)		—		27,226
事務所移転費用		—		407,004
特別退職金		192,655		1,143,186
売上債権の増減額(△は増加)		9,978,867		△178,193
たな卸資産の増減額(△は増加)		△789,203		1,146,674
前払費用の増減額(△は増加)		30,240		19,506
仕入債務の増減額(△は減少)		△1,676,219		△305,876
未払金の増減額(△は減少)		921,169		△228,534
未払費用の増減額(△は減少)		△85,542		△161,798
前受金の増減額(△は減少)		△11,805		△2,528
未払消費税等の増減額(△は減少)		△465,367		△8,539
その他		140,658		△300,649
小計		11,711,574		5,062,756
利息及び配当金の受取額		151,920		80,024
利息の支払額		△46,490		△37,370
損害賠償金の支払額		—		△561,370
保険金の受取額		—		106,934
法人税等の支払額		△1,787,254		△2,104,965
法人税等の還付額		2,921		570,196
特別退職金の支払額		△166,316		△434,414
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,866,355		2,681,790

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△131,937
定期預金の払戻による収入	126,028	—
有形固定資産の取得による支出	△4,105,184	△1,014,586
有形固定資産の売却による収入	—	92,714
無形固定資産の取得による支出	△130,463	△257,099
有価証券の取得による支出	△1,571,813	△1,330,943
有価証券の売却による収入	2,191,866	2,890,151
投資有価証券の取得による支出	△2,692,918	△4,675,128
投資有価証券の売却による収入	1,134,919	3,990,339
短期貸付けによる支出	—	△49,500
短期貸付金の回収による収入	—	29,400
長期前払費用の支出	△1,441	—
敷金保証金の払込による支出	△28,157	△10,580
敷金及び保証金の回収による収入	103,623	667,336
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△54,487	△33,676
その他	94,305	△163,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,933,721	2,940
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700,000	—
株式の発行による収入	3,005	11,505
長期借入れによる収入	2,580,000	—
長期借入金の返済による支出	△348,350	△252,000
配当金の支払額	—	△163,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,534,655	△404,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	257,487	△721,467
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,724,776	1,559,258
現金及び現金同等物の期首残高	10,332,922	17,057,699
現金及び現金同等物の期末残高	* 17,057,699	* 18,616,958

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 15社 アクセス・システムズ・アメリカズ・インク アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エス アクセス・システムズ・ジャーマニー・ゲー・エム・ペー・ハー 株式会社アクセス・パブリッシング アクセス・チャイナ・インク アクセス（北京）有限公司 アクセス（南京）有限公司 アクセス・ソウル アイピー・インフュージョン・インク アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ホールディングス・ペー・フェー 他5社 平成21年2月にアクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハーは、組織変更によりアクセス・システムズ・ジャーマニー・ゲー・エム・ペー・ハーに変更しております。 当連結会計年度において、レッドスパイダー・ホールディングス他5社は、株式の売却を行い、また、連結子会社1社は、清算手続きを完了し、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 レッドゼロ・インク レッドゼロ（北京）テクノロジー 当連結会計年度において、非連結子会社1社は、清算手続きを完了しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>持分法適用の関連会社数 1社 株式会社OKI ACCESSテクノロジーズ</p>	<p>(イ)連結子会社の数 14社 アクセス・システムズ・アメリカズ・インク アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エス アクセス・システムズ・ジャーマニー・ゲー・エム・ペー・ハー アクセス・チャイナ・インク アクセス（北京）有限公司 アクセス（南京）有限公司 アクセス・ソウル アイピー・インフュージョン・インク アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ホールディングス・ペー・フェー 他5社 当連結会計年度において、株式会社アクセス・パブリッシングは、清算手続きを完了し、また、連結子会社1社は、株式の売却を行い、それぞれ連結の範囲から除外しております。 その他、連結子会社2社を設立し連結の範囲に含め、また、アクセス・システムズ・アメリカズ・インクと統合した連結子会社1社について連結子会社の数から減少させております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 レッドゼロ・インク レッドゼロ（北京）テクノロジー</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>持分法適用の関連会社数 1社 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 株式会社OKI ACCESSテクノロジーズ</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)																																																																		
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"><u>会社名</u></th> <th style="text-align: left;"><u>決算日</u></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アクセス・システムズ・アメリカズ・インク</td> <td>12月31日</td> <td>* 1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エス</td> <td>12月31日</td> <td>* 1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・システムズ・ジャーマニー・ゲー・エム・ペー・ハー</td> <td>12月31日</td> <td>* 1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・チャイナ・インク</td> <td>12月31日</td> <td>* 1</td> </tr> <tr> <td>アクセス(北京)有限公司</td> <td>12月31日</td> <td>* 1</td> </tr> <tr> <td>アクセス(南京)有限公司</td> <td>12月31日</td> <td>* 1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・ソウル</td> <td>12月31日</td> <td>* 1</td> </tr> <tr> <td>アイピー・インフュージョン・インク</td> <td>12月31日</td> <td>* 1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ホルディングス・ペー・フェー</td> <td>12月31日</td> <td>* 1</td> </tr> <tr> <td>他4社</td> <td>12月31日</td> <td>* 1</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<u>会社名</u>	<u>決算日</u>		アクセス・システムズ・アメリカズ・インク	12月31日	* 1	アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エス	12月31日	* 1	アクセス・システムズ・ジャーマニー・ゲー・エム・ペー・ハー	12月31日	* 1	アクセス・チャイナ・インク	12月31日	* 1	アクセス(北京)有限公司	12月31日	* 1	アクセス(南京)有限公司	12月31日	* 1	アクセス・ソウル	12月31日	* 1	アイピー・インフュージョン・インク	12月31日	* 1	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ホルディングス・ペー・フェー	12月31日	* 1	他4社	12月31日	* 1	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"><u>会社名</u></th> <th style="text-align: left;"><u>決算日</u></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アクセス・システムズ・アメリカズ・インク</td> <td>12月31日</td> <td>* 1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エス</td> <td>12月31日</td> <td>* 1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・システムズ・ジャーマニー・ゲー・エム・ペー・ハー</td> <td>12月31日</td> <td>* 1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・チャイナ・インク</td> <td>12月31日</td> <td>* 1</td> </tr> <tr> <td>アクセス(北京)有限公司</td> <td>12月31日</td> <td>* 1</td> </tr> <tr> <td>アクセス(南京)有限公司</td> <td>12月31日</td> <td>* 1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・ソウル</td> <td>12月31日</td> <td>* 1</td> </tr> <tr> <td>アイピー・インフュージョン・インク</td> <td>12月31日</td> <td>* 1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ホルディングス・ペー・フェー</td> <td>12月31日</td> <td>* 1</td> </tr> <tr> <td>他5社</td> <td>12月31日</td> <td>* 1</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<u>会社名</u>	<u>決算日</u>		アクセス・システムズ・アメリカズ・インク	12月31日	* 1	アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エス	12月31日	* 1	アクセス・システムズ・ジャーマニー・ゲー・エム・ペー・ハー	12月31日	* 1	アクセス・チャイナ・インク	12月31日	* 1	アクセス(北京)有限公司	12月31日	* 1	アクセス(南京)有限公司	12月31日	* 1	アクセス・ソウル	12月31日	* 1	アイピー・インフュージョン・インク	12月31日	* 1	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ホルディングス・ペー・フェー	12月31日	* 1	他5社	12月31日	* 1
<u>会社名</u>	<u>決算日</u>																																																																			
アクセス・システムズ・アメリカズ・インク	12月31日	* 1																																																																		
アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エス	12月31日	* 1																																																																		
アクセス・システムズ・ジャーマニー・ゲー・エム・ペー・ハー	12月31日	* 1																																																																		
アクセス・チャイナ・インク	12月31日	* 1																																																																		
アクセス(北京)有限公司	12月31日	* 1																																																																		
アクセス(南京)有限公司	12月31日	* 1																																																																		
アクセス・ソウル	12月31日	* 1																																																																		
アイピー・インフュージョン・インク	12月31日	* 1																																																																		
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ホルディングス・ペー・フェー	12月31日	* 1																																																																		
他4社	12月31日	* 1																																																																		
<u>会社名</u>	<u>決算日</u>																																																																			
アクセス・システムズ・アメリカズ・インク	12月31日	* 1																																																																		
アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エス	12月31日	* 1																																																																		
アクセス・システムズ・ジャーマニー・ゲー・エム・ペー・ハー	12月31日	* 1																																																																		
アクセス・チャイナ・インク	12月31日	* 1																																																																		
アクセス(北京)有限公司	12月31日	* 1																																																																		
アクセス(南京)有限公司	12月31日	* 1																																																																		
アクセス・ソウル	12月31日	* 1																																																																		
アイピー・インフュージョン・インク	12月31日	* 1																																																																		
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ホルディングス・ペー・フェー	12月31日	* 1																																																																		
他5社	12月31日	* 1																																																																		

項目	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社 建物（建物付属設備は除く） i) 平成10年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法 ii) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 法人税法に規定する旧定額法 iii) 平成19年4月1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定額法 建物以外 i) 平成19年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法 ii) 平成19年4月1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 3～47年 器具備品： 4～8年 在外連結子会社 主として定額法を採用しております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社 建物（建物付属設備は除く） i) 平成10年3月31日以前に取得したものの 同左 ii) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 同左 iii) 平成19年4月1日以降に取得したものの 同左 建物以外 i) 平成19年3月31日以前に取得したものの 同左 ii) 平成19年4月1日以降に取得したものの 同左 在外連結子会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3~5年)に基づいて定額法によっております。 ただし、米国における連結子会社については、米国会計基準により定額法を採用しております。 ソフトウェア：4年 その他の無形 固定資産：3~5年</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>③ 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 受注損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計上しております。 なお、米国及び韓国における連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。</p> <p>⑤ 返品調整引当金 連結子会社の株式会社アクセス・パブリッシングは、出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外支店の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 また、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 全面時価評価法によっております。</p> <p>のれんは、個々の投資の実態に応じた期間に渡り、均等償却しております。 なお、償却年数は、4年から5年です。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 これによる損益の影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))が、平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る財務諸表から適用となったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益への影響はありません。</p>	<p>-----</p> <p>(受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準の変更) 受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を採用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、受注制作のソフトウェア等のうち、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準(原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の場合については工事完成基準を採用しております。 当該変更による売上高及び損益並びにセグメント情報への影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 当該変更による損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「仕掛品」として表示しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」は、638,902千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「一年以内返済予定の長期借入金」(当連結会計年度252,000千円)は、従来連結貸借対照表上区分掲載しておりましたが、重要性が乏しくなったため、連結会計年度においては、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「受取配当金」(当連結会計年度10千万円)及び「持分法における投資利益」(当連結会計年度10,372千円)は、従来連結損益計算表上区分掲載しておりましたが、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において「固定資産除却損」(当連結会計年度11,960千円)及び「投資有価証券評価損」(当連結会計年度62,675千円)は、従来連結損益計算書上区分掲載しておりましたが、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)												
1	<p>* 1 損失が見込まれる受注制作のソフトウェア開発契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金241,543千円(うち、仕掛品に係る受注損失引当金241,543千円)を相殺表示しております。</p> <p>* 2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建設仮勘定</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,365,119千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,563,534千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,928,653千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、1年内返済予定の長期借入金252,000千円、長期借入金2,038,000千円の担保に供しております。</p>	建設仮勘定	2,365,119千円	土地	1,563,534千円	計	3,928,653千円						
建設仮勘定	2,365,119千円												
土地	1,563,534千円												
計	3,928,653千円												
<p>* 2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建設仮勘定</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,365,119千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,563,534千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,928,653千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、1年内返済予定の長期借入金252,000千円、長期借入金2,038,000千円の担保に供しております。</p>	建設仮勘定	2,365,119千円	土地	1,563,534千円	計	3,928,653千円	<p>* 2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,706,307千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,563,534千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,269,841千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、1年内返済予定の長期借入金252,000千円、長期借入金1,786,000千円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	2,706,307千円	土地	1,563,534千円	計	4,269,841千円
建設仮勘定	2,365,119千円												
土地	1,563,534千円												
計	3,928,653千円												
建物及び構築物	2,706,307千円												
土地	1,563,534千円												
計	4,269,841千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)																					
1																						
* 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	* 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。																					
給与手当 2,568,528千円	給与手当 2,487,620千円																					
研究開発費 6,593,579千円	研究開発費 5,366,391千円																					
貸倒引当金繰入額 57,222千円	貸倒引当金繰入額 59,322千円																					
賞与引当金繰入額 100,042千円	賞与引当金繰入額 115,870千円																					
のれん償却額 1,042,482千円	のれん償却額 249,358千円																					
減価償却費 414,376千円	減価償却費 412,546千円																					
* 3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 6,593,579千円	* 3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 5,366,391千円																					
* 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	* 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。																					
ソフトウェア 101千円	建物 3,582千円																					
	工具、器具及び備品 152千円																					
5																						
* 6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	* 6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。																					
建物 19,640千円	建物 8,088千円																					
工具、器具及び備品 3,531千円	土地 15,161千円																					
無形固定資産 105千円	ソフトウェア 7,995千円																					
* 7 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。	* 7 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。																					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アクセス・チャイナ・インク(イギリス領ケイマン島)</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> </tr> <tr> <td>アクセス・システムズ・ジャーマニー・ゲー・エム・ペー・ハー(ドイツ オーバーハウゼン)</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	アクセス・チャイナ・インク(イギリス領ケイマン島)	—	のれん	アクセス・システムズ・ジャーマニー・ゲー・エム・ペー・ハー(ドイツ オーバーハウゼン)	—	のれん	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社(東京)</td> <td>事務所用設備</td> <td>建物及び器具備品</td> </tr> <tr> <td>アクセス(北京)有限公司(中国北京)</td> <td>事務所用設備</td> <td>建設仮勘定</td> </tr> <tr> <td>アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エス(フランス モンペリエ)</td> <td>事務所用設備</td> <td>建物及び器具備品・ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	本社(東京)	事務所用設備	建物及び器具備品	アクセス(北京)有限公司(中国北京)	事務所用設備	建設仮勘定	アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エス(フランス モンペリエ)	事務所用設備	建物及び器具備品・ソフトウェア
場所	用途	種類																				
アクセス・チャイナ・インク(イギリス領ケイマン島)	—	のれん																				
アクセス・システムズ・ジャーマニー・ゲー・エム・ペー・ハー(ドイツ オーバーハウゼン)	—	のれん																				
場所	用途	種類																				
本社(東京)	事務所用設備	建物及び器具備品																				
アクセス(北京)有限公司(中国北京)	事務所用設備	建設仮勘定																				
アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エス(フランス モンペリエ)	事務所用設備	建物及び器具備品・ソフトウェア																				
当社グループは、独立した最小の損益管理単位を識別してグルーピングを行っております。 アクセス・チャイナ・インクにおけるのれんにつきましては、株式取得時に策定した事業計画において当初想定していた収益見込が減少したため、帳簿価額の全額12,498千円を減損損失として計上しております。 アクセス・システムズ・ジャーマニー・ゲー・エム・ペー・ハーにおけるのれんにつきましては、株式取得時に策定した事業計画において当初想定していた収益見込が減少したため、帳簿価額の全額25,192千円を減損損失として計上しております。	当社グループは、独立した最小の損益管理単位を識別してグルーピングを行っております。 本社は平成22年12月における事務所の移転に伴い、利用見込みのない建物及び器具備品について、帳簿価額の全額200,418千円を事務所移転損失費用として計上しております。 アクセス(北京)有限公司における建物及び器具備品につきましては、取得時に策定した事業計画において当初想定していた収益見込が減少したため、帳簿価額の全額181,833千円を減損損失として計上しております。 アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エスにおける建物及び器具備品につきましては、12月取締役会にて解散を決議された為、帳簿価額の全額44,773千円を減損損失として計上しております。																					
* 8 法人税等還付税額 海外子会社における、研究開発活動に係る投資促進税制に伴う還付金です。	* 8 法人税等還付税額 同左																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	391,686	45	—	391,731
合計	391,686	45	—	391,731
自己株式				
普通株式	11	—	—	11
合計	11	—	—	11

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行45株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権 (ストック・オプション)の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	平成12年新株引受権	—
	平成13年新株引受権	—
	平成14年新株予約権	—
	平成15年新株予約権	—
	平成16年新株予約権(注)	40,025
	平成18年新株予約権①(注)	247,646
	平成18年新株予約権②(注)	9,727
	平成19年新株予約権	144,976
	平成21年新株予約権	76,210
合計	518,586	

(注) 米国子会社役員及び従業員に付与した新株予約権を米国会計基準に基づいて計上したものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月27日 定時株主総会	普通株式	その他資本剰余金	195,860	500	平成22年1月31日	平成22年4月28日

当連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注）	391,731	300	—	392,031
合計	391,731	300	—	392,031
自己株式				
普通株式	11	—	—	11
合計	11	—	—	11

（注）普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行300株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権 (ストック・オプション)の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	平成12年新株引受権	—
	平成13年新株引受権	—
	平成14年新株予約権	—
	平成15年新株予約権	—
	平成16年新株予約権（注）	35,414
	平成18年新株予約権①（注）	278,254
	平成18年新株予約権②（注）	11,482
	平成19年新株予約権	158,908
	平成21年新株予約権	131,187
合計	615,248	

（注）米国子会社役員及び従業員に付与した新株予約権を米国会計基準に基づいて計上したものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在) 現金及び預金 16,331,474千円 有価証券 726,224千円 (マネー・マーケット・ファンド) 現金及び現金同等物 <u>17,057,699千円</u>	* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年1月31日現在) 現金及び預金 17,432,598千円 有価証券 1,315,263千円 (マネー・マーケット・ファンド、 コマーシャル・ペーパー) 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 <u>△130,904千円</u> 現金及び現金同等物 <u>18,616,958千円</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

	ソフトウェア の受託開発事 業(千円)	コンテンツ系 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,011,771	1,389,055	32,400,827	—	32,400,827
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,550	3,892	26,442	(26,442)	—
計	31,034,321	1,392,947	32,427,269	(26,442)	32,400,827
営業費用	28,375,230	1,449,742	29,824,973	(26,442)	29,798,530
営業利益(△損失)	2,659,091	△56,794	2,602,296	—	2,602,296
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	42,485,903	529,962	43,015,866	(375,109)	42,640,756
減価償却費	945,387	9,065	954,453	—	954,453
減損損失	37,690	—	37,690	—	37,690
資本的支出	4,221,165	1,758	4,222,923	—	4,222,923

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング等
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行及び携帯向けコンテンツ制作等

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

	ソフトウェア の受託開発事 業(千円)	コンテンツ系 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,855,669	1,264,548	25,120,217	—	25,120,217
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	23,855,669	1,264,548	25,120,217	—	25,120,217
営業費用	18,607,086	1,987,369	20,594,456	—	20,594,456
営業利益(△損失)	5,248,582	△722,821	4,525,761	—	4,525,761
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	20,335,856	813,966	21,149,822	18,432,598	39,582,421
減価償却費	1,040,030	2,017	1,042,047	—	1,042,047
減損損失	226,607	—	226,607	—	226,607
資本的支出	1,269,501	2,184	1,271,685	—	1,271,685

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング等
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行及び携帯向けコンテンツ制作等

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資金の金額は184億32百万であり、現金及び預金(短期・長期定期預金)であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,721,930	579,299	648,876	450,720	32,400,827	—	32,400,827
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	248,131	3,623,405	965,377	2,033,087	6,870,002	(6,870,002)	—
計	30,970,062	4,202,705	1,614,254	2,483,807	39,270,829	(6,870,002)	32,400,827
営業費用	27,899,695	4,925,475	2,241,869	2,901,069	37,968,110	(8,169,579)	29,798,530
営業利益(△損失)	3,070,367	△722,770	△627,614	△417,262	1,302,719	1,299,577	2,602,296
II 資産	32,549,712	8,472,678	2,676,392	2,191,841	45,890,625	(3,249,868)	42,640,756

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
米国
欧州
アジア

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,578,938	890,866	1,237,357	413,055	25,120,217	—	25,120,217
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	241,662	2,215,437	472,051	1,591,039	4,520,190	(4,520,190)	—
計	22,820,600	3,106,304	1,709,408	2,004,094	29,640,408	(4,520,190)	25,120,217
営業費用	18,445,961	3,371,133	2,135,394	2,233,654	26,186,143	(5,591,687)	20,594,456
営業利益(△損失)	4,374,638	△264,828	△425,985	△229,559	3,454,264	1,071,497	4,525,761
II 資産	30,992,898	7,761,378	1,816,475	1,529,286	42,100,038	(2,517,617)	39,582,421

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
米国
欧州
アジア

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）

	アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,194,181	599,012	723,024	4,516,218
II 連結売上高（千円）	—	—	—	32,400,827
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	9.8	1.8	2.2	13.9

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

なお、その他の地域に属する国又は地域は北米（米国を除く）・南米、欧州であります。

当連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

	米国	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,894,303	3,187,901	1,644,339	8,726,543
II 連結売上高（千円）	—	—	—	25,120,217
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	15.5	12.7	6.6	34.7

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

なお、その他の地域に属する国又は地域は北米（米国を除く）・欧州であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	
1株当たり純資産額	84,551.25円	1株当たり純資産額	82,012.68円
1株当たり当期純利益金額	1,260.98円	1株当たり当期純利益金額	1,079.87円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	1,258.42円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	1,079.20円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年1月31日)	当連結会計年度末 (平成23年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	33,639,001	32,765,860
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	518,586	615,248
(うち新株予約権)	(518,586)	(615,248)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	33,120,415	32,150,611
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	391,720	392,020

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	493,929	423,222
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	493,929	423,222
期中平均株式数(株)	391,701.96	391,920.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	797.16	244.43
(うち新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づくもの))	(292.60)	—
(うち新株予約権(旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づくもの))	(504.56)	(244.43)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数1,493株)。旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づく新株予約権3種類(新株予約権の数2,934個、目的となる株式の数5,490株)。会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の数3,670個、目的となる株式の数3,670株)。	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数1,363株)。旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づく新株予約権4種類(新株予約権の数2,658個、目的となる株式の数4,890株)。会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の数3,057個、目的となる株式の数3,057株)。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、及びストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,140,897	14,014,370
売掛金	7,658,807	8,085,989
有価証券	29,434	26,115
仕掛品	1,410,679	*1 290,277
前払費用	328,414	282,971
関係会社短期貸付金	58,800	420,635
繰延税金資産	1,204,344	362,477
その他	145,149	227,090
貸倒引当金	△51,651	△98,346
流動資産合計	22,924,874	23,611,581
固定資産		
有形固定資産		
建物	817,825	3,245,556
減価償却累計額	△350,579	△381,327
建物(純額)	467,245	*4 2,864,228
車両運搬具	619	619
減価償却累計額	△42	△523
車両運搬具(純額)	576	96
工具、器具及び備品	860,793	887,557
減価償却累計額	△706,663	△645,971
工具、器具及び備品(純額)	154,130	241,585
土地	*4 1,634,923	*4 1,603,905
建設仮勘定	*4 2,365,119	—
有形固定資産合計	4,621,994	4,709,814
無形固定資産		
特許権	8,161	1,774
商標権	22,474	15,717
ソフトウェア	545,553	411,413
電話加入権	3,549	3,549
知的財産権	*3 650,705	*3 184,239
その他	6,975	—
無形固定資産合計	1,237,420	616,694

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	369,879	9,722
関係会社株式	16,361,035	13,515,137
関係会社出資金	44,320	44,320
長期性定期預金	1,000,000	1,000,000
関係会社長期貸付金	30,000	—
破産更生債権等	*2 1,089,770	*2 300,000
長期前払費用	3,583	776
敷金及び保証金	842,703	—
繰延税金資産	543,147	39,098
その他	—	182,483
貸倒引当金	△1,090,113	△300,068
投資その他の資産合計	19,194,326	14,791,471
固定資産合計	25,053,741	20,117,980
資産合計	47,978,615	43,729,561
負債の部		
流動負債		
買掛金	*2 1,388,276	*2 407,741
1年内返済予定の長期借入金	252,000	252,000
未払金	1,303,106	1,514,909
未払費用	607,698	206,726
未払法人税等	1,559,982	154,856
前受金	52,446	113,367
預り金	192,386	96,613
賞与引当金	230,539	222,879
返品調整引当金	—	55,931
受注損失引当金	10,708	*1 112,876
その他	20,348	46,546
流動負債合計	5,617,494	3,184,448
固定負債		
長期借入金	2,038,000	1,786,000
退職給付引当金	189,087	199,741
固定負債合計	2,227,087	1,985,741
負債合計	7,844,582	5,170,190

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,385,747	31,391,499
資本剰余金		
資本準備金	5,759	31,098
その他資本剰余金	11,223,975	8,399,995
資本剰余金合計	11,229,734	8,431,093
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,608,533	△1,552,953
利益剰余金合計	△2,608,533	△1,552,953
自己株式	△8,724	△8,724
株主資本合計	39,998,223	38,260,916
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△85,911	△704
評価・換算差額等合計	△85,911	△704
新株予約権	221,721	299,159
純資産合計	40,134,033	38,559,371
負債純資産合計	47,978,615	43,729,561

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
売上高		
製品売上高	13,167,490	5,920,781
ロイヤリティ収入	16,437,795	16,395,310
売上高合計	29,605,285	22,316,092
売上原価		
当期製品製造原価	11,994,972	*1 5,125,080
ロイヤリティ原価	2,033,916	1,638,204
売上原価合計	14,028,889	6,763,284
売上総利益	15,576,396	15,552,807
返品調整引当金繰入額	—	55,931
差引売上総利益	15,576,396	15,496,875
販売費及び一般管理費	*2, *3 12,523,487	*2, *3 11,132,589
営業利益	3,052,908	4,364,285
営業外収益		
受取利息	28,634	27,602
有価証券利息	1	—
受取配当金	534	—
受取賃貸料	3,332	—
為替差益	223,369	—
その他	13,009	11,873
営業外収益合計	268,882	39,475
営業外費用		
為替差損	—	33,289
支払利息	36,215	37,704
納品遅延損害金	11,400	36,370
その他	1,768	5,336
営業外費用合計	49,383	112,700
経常利益	3,272,407	4,291,060

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	237,428
投資損失引当金戻入額	397,011	—
投資有価証券売却益	—	393,129
受取保険金	185,378	106,934
その他	6,520	*4 15,939
特別利益合計	588,910	753,432
特別損失		
固定資産除却損	20,719	*6 6,243
関係会社株式評価損	4,370,943	2,999,355
関係会社出資金評価損	199,679	—
投資有価証券評価損	123,972	62,675
貸倒引当金繰入額	891,019	85,740
前期損益修正損	—	69,673
固定資産売却損	—	*5 31,244
製品不具合対策費用	525,000	—
社葬関連費用	46,370	—
開発中止損失	—	944,143
事務所移転費用	—	*7 407,004
その他	9,265	793
特別損失	6,186,971	4,606,873
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△2,325,653	437,618
法人税、住民税及び事業税	1,350,518	607,218
過年度法人税等	395,787	—
法人税等調整額	△543,741	1,383,352
法人税等合計	1,202,564	1,990,571
当期純損失(△)	△3,528,218	△1,552,953

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		15,113	0.1	492,015	10.0
II 労務費		1,352,677	10.6	1,135,312	22.9
III 外注費		10,389,857	81.6	2,362,902	47.7
IV 経費	*1	983,664	7.7	958,591	19.4
当期総製造費用		12,741,312	100	4,948,822	100
期首仕掛品たな卸高		664,339		1,410,679	
合計		13,405,651		6,359,501	
他勘定振替	*2	—		944,143	
期末仕掛品たな卸高		1,410,679		290,277	
当期製品製造原価		11,994,972		5,125,080	

原価計算の方法

当社の原価計算は、プロジェクト別
個別原価計算によっております。

原価計算の方法

同左

*1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
減価償却費 (千円)	71,751	271,320
地代・家賃 (千円)	909,594	10,055
リース料 (賃借料) (千円)	79,600	102,687
旅費交通費 (千円)	76,815	72,021
租税公課 (千円)	34,072	16,920
受注損失引当金繰入額 (千円)	△510,459	94,793
その他 (千円)	322,288	390,792
合計 (千円)	983,664	958,591

*2 当事業年度の他勘定振替高は、特別損失勘定の開発中止損失として計上しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,384,244	31,385,747
当期変動額		
新株の発行	1,502	5,752
当期変動額合計	1,502	5,752
当期末残高	31,385,747	31,391,499
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,256	5,759
当期変動額		
新株の発行	1,502	5,752
資本準備金の積立	—	19,586
当期変動額合計	1,502	25,338
当期末残高	5,759	31,098
その他資本剰余金		
前期末残高	11,223,975	11,223,975
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△195,860
資本準備金の積立	—	△19,586
欠損填補	—	△2,608,533
当期変動額合計	—	△2,823,979
当期末残高	11,223,975	8,399,995
資本剰余金合計		
前期末残高	11,228,231	11,229,734
当期変動額		
新株の発行	1,502	5,752
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△195,860
欠損填補	—	△2,608,533
当期変動額合計	1,502	△2,798,640
当期末残高	11,229,734	8,431,093
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	919,684	△2,608,533
当期変動額		
欠損填補	—	2,608,533
当期純損失(△)	△3,528,218	△1,552,953
当期変動額合計	△3,528,218	1,055,579
当期末残高	△2,608,533	△1,552,953

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	919,684	△2,608,533
当期変動額		
欠損填補	—	2,608,533
当期純損失(△)	△3,528,218	△1,552,953
当期変動額合計	△3,528,218	1,055,579
当期末残高	△2,608,533	△1,552,953
自己株式		
前期末残高	△8,724	△8,724
当期末残高	△8,724	△8,724
株主資本合計		
前期末残高	43,523,436	39,998,223
当期変動額		
新株の発行	3,005	11,505
剰余金の配当	—	△195,860
当期純損失(△)	△3,528,218	△1,552,953
当期変動額合計	△3,525,212	△1,737,307
当期末残高	39,998,223	38,260,916
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△188,885	△85,911
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102,973	85,207
当期変動額合計	102,973	85,207
当期末残高	△85,911	△704
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△188,885	△85,911
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102,973	85,207
当期変動額合計	102,973	85,207
当期末残高	△85,911	△704
新株予約権		
前期末残高	111,823	221,721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	109,897	77,438
当期変動額合計	109,897	77,438
当期末残高	221,721	299,159

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
純資産合計		
前期末残高	43,446,374	40,134,033
当期変動額		
新株の発行	3,005	11,505
剰余金の配当	—	△195,860
当期純損失(△)	△3,528,218	△1,552,953
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	212,871	162,646
当期変動額合計	△3,312,341	△1,574,661
当期末残高	40,134,033	38,559,371

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切り下げ の方法により算定)	仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産は除く) 建物(建物付属設備は除く) ①平成10年3月31日以前に取得したも の 法人税法に規定する旧定率法 ②平成10年4月1日から平成19年3月 31日までに取得したも の 法人税法に規定する旧定額法 ③平成19年4月1日以降に取得したも の 法人税法に規定する定額法 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したも の 法人税法に規定する旧定率法 ②平成19年4月1日以降に取得したも の 法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり です。 建物： 3～47年 器具備品： 4～8年	(1) 有形固定資産(リース資産は除く) 建物(建物付属設備は除く) ①平成10年3月31日以前に取得したも の 同左 ②平成10年4月1日から平成19年3月 31日までに取得したも の 同左 ③平成19年4月1日以降に取得したも の 同左 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したも の 同左 ②平成19年4月1日以降に取得したも の 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおり です。 建物： 3～47年 器具備品： 2～20年

項目	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5. 引当金の計上基準</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産は除く)</p> <p>①市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>②自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(3~5年)に基づいて定額法によっております。</p> <p>③知的財産権 3年間の定額法によっております。</p> <p>④その他の無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外支店の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産は除く)</p> <p>①市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>②自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>③知的財産権 3~4年間の定額法によっております。</p> <p>④その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(3) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、計上しております。</p> <p>(5) _____</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 受注損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))が、平成20年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用となったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準の変更) 受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を採用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、受注制作のソフトウェア等のうち、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準(原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の場合については工事完成基準を採用しております。 当該変更による売上高及び損益並びにセグメント情報への影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 当該変更による損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>

表示の変更

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において「敷金保証金」(当事業年度182,483円)は、従来貸借対照表上区分掲載しておりましたが、重要性が乏しくなったため、当事業年度においては、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において「受取配当金」(当事業年度8千円)及び「受取賃貸料」(当事業年度1,973千円)は、従来損益計算表上区分掲載しておりましたが、重要性が乏しくなったため、当事業年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
1 —————	* 1 損失が見込まれる受注制作のソフトウェア開発契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金241,543千円(うち、仕掛品に係る受注損失引当金241,543千円)を相殺表示しております。
* 2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外に各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 破産更生債権等 1,000,000千円 買掛金 852,134千円	* 2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外に各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 破産更生債権等 300,000千円 買掛金 308,078千円
* 3 知的財産権の内容 当社連結子会社であるアクセス・システムズ・アメリカズ・インクから取得したALP(ACCESS Linux Platform)に係る知的財産権(特許権、商標権、著作権、ソフトウェア等を包括的に含む権利)に係るものであります。	* 3 知的財産権の内容 当社連結子会社であるアイピー・インフュージョン・インクから取得したNetFront Living Connectに係る知的財産権(特許権、商標権、著作権等を包括的に含む権利)に係るものであります。
* 4 担保に供している資産 土地 1,563,534千円 建設仮勘定 2,365,119千円 計 3,928,653千円 上記物件について、1年内返済予定の長期借入金252,000千円、長期借入金2,038,000千円の担保に供しております。	* 4 担保に供している資産 土地 1,563,534千円 建物 2,706,307千円 計 4,269,841千円 上記物件について、1年内返済予定の長期借入金252,000千円、長期借入金1,786,000千円の担保に供しております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)						
1	* 1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、 354,419千円であります。						
* 2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は11.6%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は88.4%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	* 2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は2.7%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は97.3%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。						
給与手当 1,071,959千円	給与手当 1,337,298千円						
研究開発費 7,091,468千円	研究開発費 5,003,342千円						
賞与引当金繰入額 101,501千円	賞与引当金繰入額 120,362千円						
減価償却費 1,303,094千円	減価償却費 1,046,492千円						
支払報酬 297,383千円	支払報酬 341,978千円						
* 3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 7,091,468千円	* 3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 5,003,342千円						
4	* 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物 3,582千円						
5	* 5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物 8,088千円 土地 15,161千円 ソフトウェア 7,995千円						
* 6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 19,640千円 工具、器具及び備品 1,079千円	* 6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 6,243千円						
7	* 7 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。						
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本社（東京）</td> <td style="text-align: center;">事務所用設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び器具備品</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	本社（東京）	事務所用設備	建物及び器具備品
場所	用途	種類					
本社（東京）	事務所用設備	建物及び器具備品					
	<p>当社は、独立した最小の損益管理単位を識別してグルーピングを行っております。</p> <p>平成22年12月における事務所の移転に伴い、利用見込みのない建物及び器具備品について、帳簿価額の全額200,418千円を事務所移転損失費用として計上しております。</p>						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	11	—	—	11
合計	11	—	—	11

当事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	11	—	—	11
合計	11	—	—	11

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。